

地方再生議論の不都合な真実

～大都市圏への就職意欲が低下～

豊永 眞美

木村 誠

An Inconvenient Truth of Regional Revitalization- Weak Willingness to Work at Metropolitan Areas among Students

Mami Toyonaga

Makoto Kimura

はじめに

地方創生が日本の最重要課題となって久しく、過度の東京一極集中が地方の衰退を招くとの懸念がマスコミ等で頻りに喧伝されている。その代表的な論者が岩手県知事や総務相を努めた増田寛也で、自書「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」(2014年 中央公論新社)では若者が東京に一極集中した結果、地方が衰退していると論証した。

一方、独立行政法人 労働政策研究・研修機構の「若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」(2015年 労働政策研究・研修機構)では若者はむしろ地域に定着する傾向を見て取っている。

本稿では、地方の中堅大学 3 校と東京の女子大学 1 校でアンケート調査を行い、進学に伴って移動したのか、今後就職に伴い移動したいのか等彼らの行動と意識について調査した。

その結果判明したのは、学生の居住地への定着意識の強さである。居住地で就職を希望する者が多いことに加えて、将来的には転勤を伴う仕事に就きたくないというものである。労働政策研究・研修機構(2015年)は地域に定着する若者の実態を統計として提示したが、本稿では、これが若者の意志であること示唆している。

若者の移動状況について

増田(2014)の著書は子育てに不利な状況にある東京に若年人口が集中した結果、出生率が低下し、日本全体が人口減の負のスパイラルに陥るといっている。「まるで、東京圏をはじめとする大都市圏に日本全体の人口が吸い寄せられ、地方が消滅していくかのようである」(P32)と書かれ、東京がブラックホールのように人口を吸い寄せるとしている。

これに対し労働政策研究・研修機構(2015)によると「現代の若者が地方から都市へより

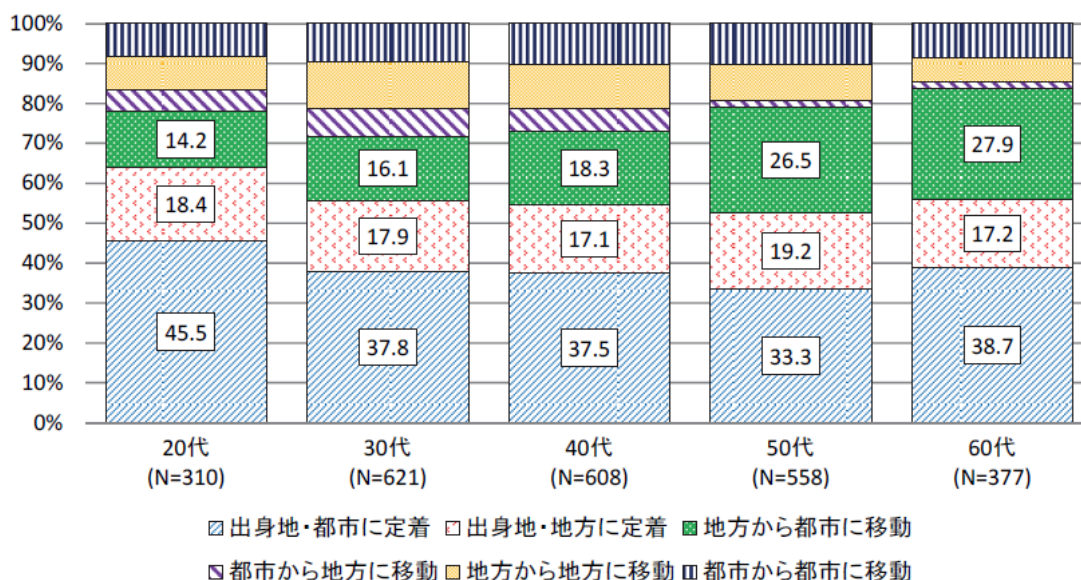
多く地域移動するようになったことを裏付けるデータは極めて限られている」(P1) という。統計的に三大都市圏に人口がもっとも流入したのは 60 年代だが、近年の若者の流入を裏付けるエビデンスは乏しいという。統計的には首都圏に若者が流入しているが、これが大幅な地域移動によるかは、流入先がわからないことから、安易な結論付けはできないという観点から、年代、性別、学歴別に丁寧に移動の様様を見ていった。

そして、全体として、20 代では学歴・性別を問わず、地域への定着志向が定まっていることを発見した。

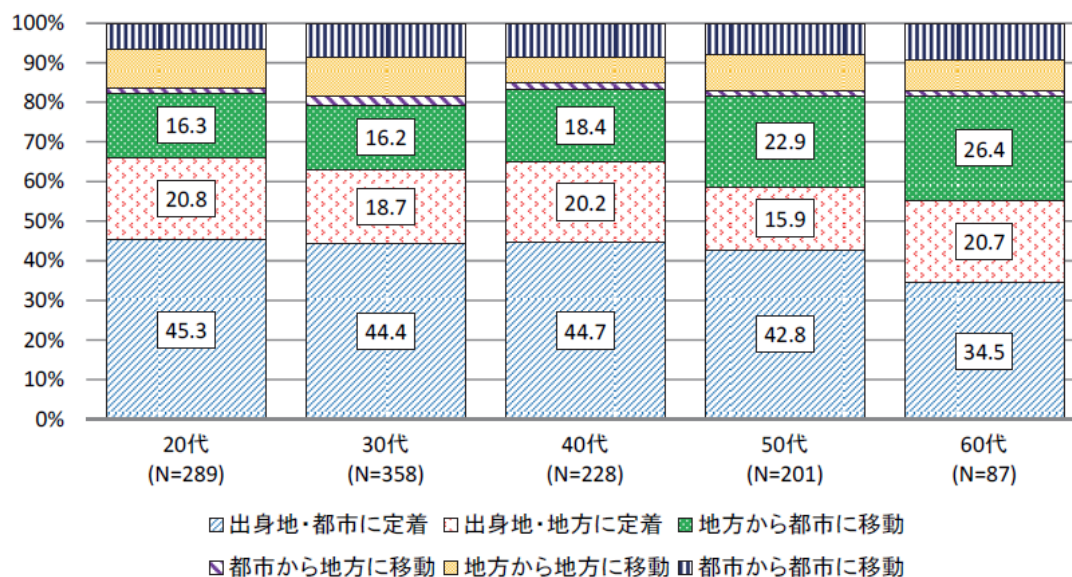
具体的には、2011 年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 7 回人口移動調査」の二次分析を基に、進学・就職に伴う地域間移動のパターンについて検討している。これは 20 代（1981 年-1991 年生まれ）、30 代（1971 年-1981 年生まれ）、40 代（1961 年-1971 年生まれ）、50 代（1951 年-1961 年生まれ）、60 代（1941 年-1951 年生まれ）を対象としており、各年代が進学、就職に伴いどのように移動していくかをアンケート調査したものである。

図 1 に結果を引用したが、20 代の大学・大学院卒の男性の地方定着率（出身地・都市に定着と出身地・地方に定着の合算）は 63.9%、女性の地方定着率は 66.1%と特に男性で他の年代に比較して高くなっている。

① 男性 大学・大学院卒



② 女性 大学・大学院卒



出所) 労働政策研究・研修機構 (2015)

図 1 世代・学歴・性別にみた進学移動パターン

この調査の結果、労働政策研究・研修機構は「現代の若者個人の地域移動という視覚から見た場合、都市部でも地方でも地元で定着する若者の割合が増加し、若者の地域移動の選択肢や経路は狭く限定的であるということを前提に労働政策が進められる必要があることが示唆された」(P10) としている。

ただし、この研究では「地域移動する若者個人に対する調査研究は行っていない」。一方、本稿では、地方と東京の大学に進学している学生に直にアンケート調査をすることにより、学生がどのように進学し、就職するというを考えているのは明らかにしたい。

アンケートの概要

アンケートは以下の大学で行った。アンケート数は 202 である。

1. 新潟大学 (アンケート数 24 実施日 2015 年 7 月 22 日)
2. 金沢工業大学 (アンケート数 30 実施日 2015 年 10 月 8 日)
3. 就実大学 (アンケート数 57 実施日 2015 年 12 月 8 日)
4. 昭和女子大学 (アンケート数 91 実施日 2015 年 10 月 23 日、24 日)

仮説の設定

アンケートを行うにあたり、学生の移動の希望について以下の仮説を立て、これを検証していくこととした。まずは学生は三大都市圏を希望する、男性は女性より三大都市圏を希望する確率が高い、そのために都市圏への一極集中が高まるという仮説である。もう一つは自

宅から通学する学生は就職も自宅から通学できるところを選ぶ、このため東京の大学の学生は東京での就職を選ぶというものである。このような要因が三大都市圏に人を集める要因となっていると仮定する。

(仮説 1) 男性は女性より移動意欲が強い

学生を引き付ける職場は三大都市圏にあり、特に男性は三大都市圏に引き付けられるのではないかと推測した。地方の活気が失われる理由の一つに男性が流出することではないかと仮定する。今回のアンケートでは、男性の方が自宅通学が少なく、三大都市圏に就職を望み、将来的にも転勤したいと考えると仮定した。(このアンケートでは東京の大学は昭和女子大のみであり、東京にいる男子学生というサンプルはない。)

(仮説 2) 自宅通学生は地元就職し、転勤を好まない

地方の活性化をするためには、学生の流動性が担保されることが必要と考える。学生の流動性が低いことが地域活性化の障害と考える。この流動性の低さは自宅通学生が多いことではないかと考えた。自宅通学生が将来の転勤をこばむ確率が高いと考える。自宅通学生は東京の大学、地方の大学を問わず地元就職し、将来的にも同一エリアで働くことを望むと仮定した。逆に自宅通学でない学生は、就職に移動をいとわず、将来的にも転勤を容認する。

この仮説 1、仮説 2 を検証し、学生が地方で就職し、地域活性化に勤しむためにはどうしたよいかを提言する。

仮説の検証

地方大学の男性も三大大都市圏での就職を希望しない

今回のアンケートでは、地方の大学であっても、男性は自宅通学が少なく、かつ、自宅通学か否かを問わず、男性のほうが女性よりも三大都市圏に就職したい意欲が高いと仮定した。

ところが、アンケート結果はこの仮説を支持しない結果となった。このアンケートには母数に限界があり、新潟大学、金沢工業大学では女性の自宅通学生が 0 であった。そのような偏りを考慮したとしても、地方大学の男子学生の三大都市圏に就職したいという意欲の低さは注目される。

表 1 大学別・性別・通学場所からみた就職希望地

	三大都市圏に就職		総計	転勤をしたいかどうか			
	はい	いいえ		転勤はい とわない	同一エリア	回答なし	総計
①新潟大学	8	16	24				
女	2	5	7				
自宅ではない	2	5	7				
男	6	11	17				
自宅	1	3	4				
自宅ではない	5	8	13				
②金沢工業大学	11	19	30				
女	1	1	2				
自宅ではない	1	1	2				
男	10	18	28				
自宅		10	10				
自宅ではない	10	8	18				
③就実大学	10	47	57				
女	7	34	41				
自宅	7	25	32				
自宅ではない		9	9				
男	3	13	16				
自宅	3	12	15				
自宅ではない		1	1				
地方大学総計	29	82	111				
④昭和女子大学	79	12	91				
女	79	12	91				
自宅	63	10	73				
自宅ではない	16	2	18				
①新潟大学	13	11	24				
三大都市圏はい	6	2	8				
三大都市圏いいえ	7	9	16				
②金沢工業大学	16	14	30				
三大都市圏はい	8	3	11				
三大都市圏いいえ	8	11	19				
③就実大学	15	39	57		3		
三大都市圏はい	4	6	10				
三大都市圏いいえ	11	33	47		3		
④昭和女子大学	16	68	91		7		
三大都市圏はい	11	61	79		7		
三大都市圏いいえ	5	7	12				
総計	60	132	202		10		

出所) アンケート調査より筆者作成

アンケートの母数が少ないということを考慮しても、金沢工業大学では男子の自宅通学生 10 人が全員三大都市圏を希望していないということは注目されることだろう。さらに就実大学、また国立の新潟大学においても三大都市圏の就職希望は自宅から通学している学生の場合低い。就実大学においても男女差は目立つほどはなく、少なくとも、このアンケートから見る限り、地方大学では男性のほうが女性よりも三大都市圏に就職したいという仮説を支持することは難しい。

今回アンケートの対象となった地方の三大学では、男性・女性、自宅・自宅外ということをお問わず、三大都市圏に行って就職する意欲が乏しいといえるだろう。もちろん、三大都市圏以外の遠いところ、例えば、海外や他の地方に就職したいという意欲はあるかもしれないが、基本は地元に近いところで就職したいというのが実態だと推測される。

むしろ、東京に立地する昭和女子大で、自宅から通学する学生であっても、14%が三大都市圏以外に就職したいと希望しており、東京で自宅通学する女学生にも地方に就業したいという意欲があることが注目される。

一方、学年があがると、就職に対して現実的に思う可能性はある。学年が上がるほど、就職が現実的になり、良い就職先があるところに就職したいと思うようになる。

表 2 学年別にみた三大都市圏への就職希望

	三大都市圏		総計
	はい	いいえ	
①新潟大学	8	16	24
2年生	1	9	10
3年生	7	7	14
②金沢工業大学	11	19	30
3年生	8	5	13
4年生	3	14	17
③就実大学	10	47	57
1年生	3	26	29
2年生	3	13	16
3年生	4	8	12
④昭和女子大学	79	12	91
3年生	63	11	74
4年生	16	1	17
総計	108	94	202

出所) アンケート調査より筆者作成

この結果、新潟大学では 2 年生と 3 年生で三大都市圏に就職したいかどうかが大きく異なる。国公立大学生にとっては、三大都市圏に就職することは可能であり、三大都市圏での条件がよければ三大都市圏に就職したほうがよいと考えている人が増えたのかもしれない。

また、昭和女子大では、逆に 4 年生で三大都市圏以外に就職してもよいという割合が減少する。就職が近くなると、地方の条件に折り合いがつかなくなってくるのかもしれない。

他方、金沢工業大学と就実大学では大きな差はみられない。

今回アンケートの対象となった地方の三大学では、男性・女性、自宅・自宅外ということをお問わず、三大都市圏に行って就職する意欲が乏しいといえるだろう。もちろん、三大都市圏以外の遠いところ、例えば、海外や他の地方に就職したいという意欲はあるかもしれないが、基本は地元に近いところで就職したいというのが実態だと推測される。

むしろ、東京に立地する昭和女子大で、自宅から通学する学生であっても、3 年生を中心に 14%が三大都市圏以外に就職したいと希望しており、東京で自宅通学する女学生にも地方に就業したいという意欲があることが注目される。

就業後の転勤については意見が分かれる

もともと、就業後、さらに転勤をいとわないかどうかについては意見が分かれている。大学別に三大都市圏に就職したいかどうかという学生別に、その後転勤をしたいかどうかについてまとめたところ表 2 のようになった。

就業後、転勤を受け入れるかどうかについては、意見が分かれている。三大都市圏に就職意欲がなくても、将来的には転勤することを了解している学生が一定数いる。新潟大学でも金沢工業大学でも三大都市圏に就職することには躊躇していても、将来的には転勤をしてもよいという学生は4割程度あり、将来的には動いていくという可能性ある。

一方、昭和女子大の学生の場合、三大都市圏で働きたいという人は将来的にも転勤したくないということも確認できた。

就職地決定の際に、学生が地元を動かない理由

学生が就職のために居住地を離れたくないという事実は判明したが、その背景にあるものは何か。一つ考えられるのは大学に進学するときに既に「動きたい」学生は動ききつているということが考えられる。

アンケートによると、自宅通学生のうち、進学の際、自宅通学が条件だったかどうかという問いに対する回答は以下のとおりである。

表 3 自宅通学生のうち自宅通学が必須だった者の割合

	自宅が必須	回答総数
①新潟大学	25%	4
②金沢工業大学	50%	10
③就実大学	68%	47
④昭和女子大学	86%	73
総計	75%	134

出所) アンケート調査より筆者作成

こちらは、昭和女子大が非常に高く、それ以外の大学では、それぞれ母数は少ないものの、自宅からの通学は要件となっていない。自宅のある地域の大学に進学しているということは、家庭の事情により、自宅通学を余儀なくされているものと仮定したが、その要件はさほど大きくはないことが確認できた。

昭和女子大の場合、学生が女性であることもあるが、東京圏に実家のある学生は多くの大学から選択することができる。学生の選択肢をさほど狭めることがなく、進学先を選ぶことができるので、自宅からの通学が要件となっている可能性もある。

また、表 4 に示すように、一人っ子のほうが自宅通学比率は若干高いものの、兄弟がいても自宅通学比率が高く、一人っ子だから動けないというわけでもない。

表 4 兄弟の有無と自宅通学の割合

	自宅通学	自宅外	合計
兄弟無	22	8	30
兄弟あり	111	59	170
回答無	1	1	2

	自宅通学	自宅外	合計
兄弟無	73%	27%	100%
兄弟あり	65%	35%	100%
回答無	50%	50%	100%

出所) アンケート調査より筆者作成

学生が進学のために家を離れなかった理由は、地方の場合は家のためというわけでもなく、また、一人っ子のための「実家からのプレッシャー」、「兄弟のいないことのプレッシャー」でもないと考えられる。

おわりに：政策的インプリケーション

増田（2014）に代表される地方再生議論では、若者が地方を忌避し、東京に一極集中した結果、地方が衰退しているとしている。しかし、今回のアンケート調査では、若者は地方を忌避しておらず、可能であれば地元に残りたいとしている事実が判明した。この点はこれまでの地方再生を巡る議論の前提を覆す重要なポイントである。

アンケート結果によると、地方の学生は地方に残りたいという気持ちを持っている。今後、就職活動をする過程で、地方に自分の望む仕事がない現実に気づくかもしれないが、気持ちとしては地域から動きたくないのである。一方、保守的と思われる東京の女子大にも一定数の学生が地方で働いてもよいと考えている。

地方に魅力的な就業機会を作れば、地方の若者はさらに地方に留まるし、都会の若者は地方に向かっていく。重要なのは、昭和女子大でも地方に行きたいと思っている学生がいることだ。就職が近くなる4年生になると三大都市圏以外の就職希望は減少するが、3年生には一定数、地方に就職したいとする学生がいる。彼女たちが地方に就職しやすくするしくみをつくるのは地方再生の一助となる。地方の大学は東京にサテライトオフィスがあり、就職のときの情報収集の拠点となっているが、東京の大学が地方都市にサテライトオフィスを持つことは難しい。

増田・富山（2015）は、「地方消滅を防ぐために一番大事なことは、若い人たちが東京ではなく地方に残ろうと思えるだけの場を、せめて県庁所在地につくること」としている。日本総研の藤波（2015）も若年層の人口流入が最も活発なのは地方の県庁所在地だという。もちろん地方のハローワークや I ターンのための施設はあるが、大学生にとってはやはり同年代が集まるところが望ましい。各県庁所在地に、県外から就職活動のため訪れる大学生が集え、地域の魅力や地元企業の就職情報が得られる場を設けることを政策提言したい。

参考文献

1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2015) 『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』 (東京・独立行政法人労働政策研究・研修機構)
2. 藤波 匠 (2015) 「地方都市再生①; 若者はどこにいるのか?—“東京一極集中” 説に潜む地方創生策の落とし穴—」 『リサーチフォーカス』 No2014-049 日本総合研究所
3. 増田寛也 (2014) 編著 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—』 中央公論新社
4. 増田寛也・富山和彦 (2015) 『地方消滅—創生戦略篇—』 中央公論新社